

報告事項 平成30年の土地取引状況等について (仙台市内)

1 土地取引件数及び面積について (資料：国土交通省)

(1) 平成30年の土地取引件数

平成30年における本市の総土地取引件数(売買・買収・払下げ)は15,236件で、前年より9.7%増加した。

表1 土地取引件数の推移 (単位：件，%)

総土地取引件数	平成28年		平成29年		平成30年	
	件数		前年比		前年比	
	13,310	13,890	104.4	15,236	109.7	

(2) 平成30年の土地取引面積

平成30年における本市内での土地取引面積は1,233.6haで、前年(1,088.2ha)より約13.4%増加した。

表2 土地取引面積の推移 (単位：ha，%)

	平成28年		平成29年		平成30年	
	面積	面積	前年比	面積	前年比	
市内の土地取引面積	762.1	1,088.2	142.8	1,233.6	113.4	
うち青葉区	398.0	268.2	67.4	365.4	136.2	
宮城野区	86.2	51.1	59.3	52.4	102.5	
若林区	60.9	51.9	85.2	74.3	143.1	
太白区	83.4	640.3	767.8	636.0	99.3	
泉区	133.6	76.7	57.4	105.5	137.5	

(3) 平成30年の各区別の土地取引件数

各区別の土地取引件数を見ると、対前年比で宮城野区、若林区で増加し、青葉区、太白区、泉区で減少している。

表3 各区別の土地取引件数 (単位：件，%)

	平成28年		平成29年		平成30年	
	件数	件数	前年比	件数	前年比	
青葉区	4,418	4,856	109.9	4,588	94.5	
宮城野区	2,362	1,954	82.7	2,307	118.1	
若林区	1,888	1,804	95.6	3,298	182.8	
太白区	2,748	3,270	119.0	3,044	93.1	
泉区	1,894	2,006	105.9	1,999	99.7	

2 国土利用計画法に基づく届出制度の執行状況について (資料：仙台市)

(1) 届出の状況

届出→法定期限(契約後2週間)内の届出  
無届→法定期限経過後の届出

① 届出等の件数(単独・一団とも)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
H29年届出	2	9	8	12	10	11	12	16	5	11	78	19	193
〃 無届	17	13	18	14	17	20	3	1	1	25	7	3	139
〃 計	19	22	26	26	27	31	15	17	6	36	85	22	332
H30年届出	6	6	17	10	6	7	9	12	6	9	6	7	101
〃 無届	49	1	36	26	21	7	5	6	3	26	3	14	197
〃 計	55	7	53	36	27	14	14	18	9	35	9	21	298

- ・平成30年の届出件数は101件で、前年より92件減少した。
- ・期限経過件数は197件で、前年より58件増加した。
- ・総数は298件で、前年より34件減少した。

② 譲受人区分別届出件数(無届を除く)

	個人	法人	合計
H29年	4	189	193
H30年	6	95	101

③ 譲受人(法人)の業種別届出件数(無届を除く)

	不動産業	建設業	金融保険業	製造業	商業	運輸業	その他	合計
H29年	54	14	0	1	2	80	38	189
H30年	42	20	0	6	3	3	21	95

(2) 利用目的審査について

① 利用目的審査状況

届出のあった101件に対し利用目的審査を行ったが、各個別法上何ら問題のないものであったことから、国土法第24条1項に定める勧告や、その前提となる土地利用審査会の意見の聴取を行うことはなかった。

② 利用目的別件数(無届を除く)

	住宅			商業施設	生産施設	レク施設	ゴルフ場	林業	駐車場	病院等	資産保有	その他	合計
	自用	賃貸	販売										
29年	0	4	33	7	33	3	0	0	6	3	9	95	193
30年	0	4	28	14	34	1	0	1	2	3	10	4	101

※病院等には社会福祉関連施設を含む。